



2023年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

2023年4月28日

上場会社名 株式会社 カノクス
コード番号 8076 URL <https://www.canox.co.jp/>

上場取引所 東名

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 高木清秀

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経営企画部長 (氏名) 小河正直

TEL 052-564-3511

定時株主総会開催予定日 2023年6月23日

配当支払開始予定日

2023年6月9日

有価証券報告書提出予定日 2023年6月23日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期の連結業績(2022年4月1日～2023年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期	151,674	30.2	2,361	4.9	2,567	6.0	1,777	5.8
2022年3月期	116,521		2,482	198.3	2,731	170.4	1,886	200.8

(注) 包括利益 2023年3月期 1,564百万円 (32.9%) 2022年3月期 2,332百万円 (14.7%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2023年3月期	181.80		6.8	3.1	1.6
2022年3月期	192.91		7.6	4.1	2.1

(参考) 持分法投資損益 2023年3月期 3百万円 2022年3月期 6百万円

(注) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を前連結会計年度の期首から適用しております。そのため、2022年3月期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっており、売上高については、対前期増減率は記載していません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年3月期	88,541	26,502	29.9	2,710.20
2022年3月期	75,096	25,769	34.3	2,635.22

(参考) 自己資本 2023年3月期 26,502百万円 2022年3月期 25,769百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2023年3月期	6,478	92	6,637	2,953
2022年3月期	11,378	169	7,494	2,886

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2022年3月期		40.00		40.00	80.00	782	41.5	3.0
2023年3月期		45.00		50.00	95.00	928	52.3	3.5
2024年3月期(予想)		48.00		48.00	96.00		50.3	

(注) 2023年3月期期末配当金の内訳 普通配当 45円00銭、記念配当 5円00銭

3. 2024年3月期の連結業績予想(2023年4月1日～2024年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	87,168	30.6	1,212	6.4	1,336	13.0	921	14.7	94.18
通期	179,686	18.5	2,461	4.2	2,700	5.2	1,866	5.0	190.82

注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
 新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 以外の会計方針の変更 : 無
 会計上の見積りの変更 : 無
 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2023年3月期	11,103,500 株	2022年3月期	11,103,500 株
期末自己株式数	2023年3月期	1,324,678 株	2022年3月期	1,324,653 株
期中平均株式数	2023年3月期	9,778,824 株	2022年3月期	9,779,102 株

(参考)個別業績の概要

2023年3月期の個別業績(2022年4月1日～2023年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期	151,521	30.2	2,393	3.1	2,582	4.5	1,743	6.4
2022年3月期	116,384		2,469	184.8	2,702	158.8	1,862	127.6

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期	178.32	
2022年3月期	190.50	

(注)「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を前連結会計年度の期首から適用しております。そのため、2022年3月期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっており、売上高については、対前期増減率は記載しておりません。

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年3月期	87,718	25,993	29.6	2,658.12
2022年3月期	73,990	25,139	34.0	2,570.76

(参考) 自己資本 2023年3月期 25,993百万円 2022年3月期 25,139百万円

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P3「1. 経営成績等の概況(4)今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	2
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 連結貸借対照表	4
(2) 連結損益及び包括利益計算書	6
(3) 連結株主資本等変動計算書	7
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	9
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(表示方法の変更)	10
(セグメント情報等)	10
(1株当たり情報)	10
(重要な後発事象)	10

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症との共存により社会経済活動の正常化が徐々に進む一方で、ウクライナ情勢の長期化や急速な為替相場の変動影響による資源価格や原材料価格の上昇がみられるなど、経済の先行きは依然として不透明な状況が続いております。

当社グループを取り巻く鉄鋼業界におきましては、原材料価格の高騰などの影響を受け、鋼材価格の大幅な上昇が続いております。一方で市中在庫は依然として高い水準にあり、今後の価格動向は不透明な状況にあります。

このような状況下、当社グループはPURPOSE（社会的存在意義）に掲げた「地域社会と地域産業の持続的成長に信頼のサプライチェーンで貢献する」を念頭に、第10次中期経営計画の着実な推進と丁寧に顧客ニーズへお応えしながら安定的な鋼材供給に努めることで収益向上に取り組んでまいりました。

その結果、当連結会計年度の当社グループの売上高は、鋼材価格の上昇等が寄与したことにより1,516億74百万円（前年同期比30.2%増）となりました。一方で、利益面におきましては運賃諸掛をはじめとした販売費及び一般管理費の増加に伴い、営業利益は23億61百万円（同4.9%減）、経常利益は25億67百万円（同6.0%減）、親会社株主に帰属する当期純利益は17億77百万円（同5.8%減）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産の部)

当連結会計年度末における流動資産は755億33百万円となり、前連結会計年度末に比べ138億83百万円増加しました。これは主に売上債権（受取手形、電子記録債権、売掛金）の増加98億22百万円、商品の増加46億38百万円であります。固定資産は129億79百万円となり、前連結会計年度末に比べ4億34百万円減少しました。これは主に減価償却費の計上3億23百万円によるものであります。

この結果、総資産は885億41百万円となり、前連結会計年度末に比べ134億44百万円増加しました。

(負債の部)

当連結会計年度末における流動負債は518億16百万円となり、前連結会計年度末に比べ86億28百万円増加しました。これは主に仕入債務（支払手形及び買掛金、電子記録債務）の増加56億52百万円、短期借入金の増加51億円、1年内償還予定の社債の減少15億円によるものであります。また、固定負債は102億22百万円となり、前連結会計年度末に比べ40億82百万円増加しました。これは主に長期借入金の増加41億74百万円によるものであります。

この結果、負債は620億38百万円となり、前連結会計年度末に比べ127億11百万円増加しました。

(純資産の部)

当連結会計年度末における純資産は265億2百万円となり、前連結会計年度末に比べ7億33百万円増加しました。これは主に親会社株主に帰属する当期純利益の計上17億77百万円、配当金の支払8億31百万円によるものであります。

この結果、自己資本比率は29.9%（前連結会計年度末は34.3%）となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末の現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、29億53百万円（前連結会計年度末比66百万円増加）となりました。

なお、各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益25億67百万円の計上や、仕入債務の増加56億52百万円等による資金増加要因よりも、売上債権の増加98億22百万円、棚卸資産の増加47億24百万円等による資金減少要因が上回ったため、64億78百万円の資金減少（前連結会計年度は113億78百万円の資金減少）となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、主に有形固定資産の取得による支出85百万円等により、92百万円の資金減少(前連結会計年度は1億69百万円の資金減少)となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、主に短期借入金の借入による収入51億円、長期借入金の借入による収入57億22百万円、長期借入金の返済による支出18億24百万円、社債の償還による支出15億円、配当金の支払による支出8億29百万円等により、66億37百万円の資金増加(前連結会計年度は74億94百万円の資金増加)となりました。

(4) 今後の見通し

2024年3月期における通期の連結業績予想につきましては、ウクライナ情勢の長期化や為替変動が資源価格、原材料価格に与える影響、日銀の金利政策の動向など不透明な状況が継続すると想定されるものの、新型コロナウイルス感染症の感染症法上の分類引き下げによる経済活動正常化への期待と、当社主力の販売先となる自動車分野における生産回復の兆しがみられることから、売上高は1,796億86百万円、営業利益は24億61百万円、経常利益は27億円、親会社株主に帰属する当期純利益は18億66百万円を見込んでおります。

当社グループは、2022年度より第10次中期経営計画をスタートさせており、社会全体が大きな変革期にある中で、「カノークス第二の創業～持続的成長に向けての再起動～」をテーマに、グループ一丸となって取り組んでまいります。

上記の業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、国際的な事業展開や資金調達を行っておりませんので、日本基準に基づき連結財務諸表を作成しております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,886,663	2,953,203
受取手形	5,865,944	5,074,518
電子記録債権	10,798,748	15,399,528
売掛金	21,471,294	27,484,483
商品	19,612,311	24,250,470
前払費用	30,265	30,393
その他	988,691	345,862
貸倒引当金	△3,818	△4,796
流動資産合計	61,650,101	75,533,664
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	2,404,424	2,268,680
機械装置及び運搬具（純額）	804,920	730,182
土地	3,250,615	3,250,615
建設仮勘定	16,409	9,818
その他（純額）	152,596	138,613
有形固定資産合計	6,628,966	6,397,910
無形固定資産		
ソフトウェア	40,003	27,205
その他	0	0
無形固定資産合計	40,004	27,205
投資その他の資産		
投資有価証券	6,040,773	5,966,422
退職給付に係る資産	598,552	477,032
長期前払費用	3,608	9,668
その他	109,093	108,323
貸倒引当金	△7,294	△7,294
投資その他の資産合計	6,744,733	6,554,152
固定資産合計	13,413,704	12,979,268
繰延資産		
社債発行費	32,955	28,280
繰延資産合計	32,955	28,280
資産合計	75,096,761	88,541,212

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	13,899,065	17,912,963
電子記録債務	3,770,891	5,409,390
短期借入金	20,600,000	25,700,000
1年内償還予定の社債	1,500,000	—
1年内返済予定の長期借入金	1,774,700	1,575,100
未払法人税等	737,971	341,692
契約負債	4,322	—
賞与引当金	226,736	246,957
未払費用	34,791	60,290
その他	639,106	570,143
流動負債合計	43,187,584	51,816,537
固定負債		
社債	1,000,000	1,000,000
長期借入金	3,112,500	7,287,400
繰延税金負債	1,322,111	1,253,597
再評価に係る繰延税金負債	532,730	532,730
その他	172,471	148,340
固定負債合計	6,139,812	10,222,068
負債合計	49,327,397	62,038,605
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,310,000	2,310,000
資本剰余金	1,802,654	1,802,654
利益剰余金	18,270,939	19,217,514
自己株式	△1,056,591	△1,056,622
株主資本合計	21,327,002	22,273,546
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,126,000	3,069,151
土地再評価差額金	977,583	977,583
退職給付に係る調整累計額	338,776	182,324
その他の包括利益累計額合計	4,442,360	4,229,060
純資産合計	25,769,363	26,502,606
負債純資産合計	75,096,761	88,541,212

(2) 連結損益及び包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
売上高	116,521,172	151,674,383
売上原価	109,226,952	144,145,506
売上総利益	7,294,219	7,528,877
販売費及び一般管理費	4,811,380	5,167,214
営業利益	2,482,839	2,361,662
営業外収益		
受取利息	234	312
受取配当金	154,443	178,377
仕入割引	72,389	99,624
受取賃貸料	106,727	98,432
持分法による投資利益	6,382	3,027
雑収入	63,213	64,677
営業外収益合計	403,390	444,451
営業外費用		
支払利息	62,974	91,810
支払手数料	—	77,500
賃貸収入原価	61,790	59,046
雑損失	29,545	9,802
営業外費用合計	154,311	238,159
経常利益	2,731,918	2,567,954
税金等調整前当期純利益	2,731,918	2,567,954
法人税、住民税及び事業税	890,675	763,982
法人税等調整額	△45,260	26,196
法人税等合計	845,415	790,179
当期純利益	1,886,503	1,777,775
(内訳)		
親会社株主に帰属する当期純利益	1,886,503	1,777,775
非支配株主に帰属する当期純利益	—	—
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	242,259	△58,348
退職給付に係る調整額	204,718	△156,451
持分法適用会社に対する持分相当額	△557	1,499
その他の包括利益合計	446,420	△213,300
包括利益	2,332,924	1,564,475
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	2,332,924	1,564,475
非支配株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,310,000	1,802,654	17,023,168	△1,056,091	20,079,731
会計方針の変更による累積的影響額			△3,086		△3,086
会計方針の変更を反映した当期首残高	2,310,000	1,802,654	17,020,081	△1,056,091	20,076,644
当期変動額					
剰余金の配当			△635,645		△635,645
親会社株主に帰属する当期純利益			1,886,503		1,886,503
自己株式の取得				△499	△499
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	1,250,857	△499	1,250,357
当期末残高	2,310,000	1,802,654	18,270,939	△1,056,591	21,327,002

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	2,884,298	977,583	134,057	3,995,940	24,075,671
会計方針の変更による累積的影響額					△3,086
会計方針の変更を反映した当期首残高	2,884,298	977,583	134,057	3,995,940	24,072,584
当期変動額					
剰余金の配当					△635,645
親会社株主に帰属する当期純利益					1,886,503
自己株式の取得					△499
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	241,701	—	204,718	446,420	446,420
当期変動額合計	241,701	—	204,718	446,420	1,696,778
当期末残高	3,126,000	977,583	338,776	4,442,360	25,769,363

当連結会計年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,310,000	1,802,654	18,270,939	△1,056,591	21,327,002
当期変動額					
剰余金の配当			△831,200		△831,200
親会社株主に帰属する当期純利益			1,777,775		1,777,775
自己株式の取得				△31	△31
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	—	946,574	△31	946,543
当期末残高	2,310,000	1,802,654	19,217,514	△1,056,622	22,273,546

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	3,126,000	977,583	338,776	4,442,360	25,769,363
当期変動額					
剰余金の配当					△831,200
親会社株主に帰属する当期純利益					1,777,775
自己株式の取得					△31
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△56,848	—	△156,451	△213,300	△213,300
当期変動額合計	△56,848	—	△156,451	△213,300	733,243
当期末残高	3,069,151	977,583	182,324	4,229,060	26,502,606

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	2,731,918	2,567,954
減価償却費	308,609	323,688
社債発行費償却	6,917	4,675
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	733	978
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	△4,319	△103,914
賞与引当金の増減額 (△は減少)	21,978	20,221
受取利息及び受取配当金	△154,678	△178,689
支払利息	62,974	91,810
支払手数料	—	77,500
持分法による投資損益 (△は益)	△6,382	△3,027
売上債権の増減額 (△は増加)	△9,282,340	△9,822,543
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△8,957,030	△4,724,326
仕入債務の増減額 (△は減少)	5,155,742	5,652,396
未払又は未収消費税等の増減額	△1,124,231	626,720
その他の資産の増減額 (△は増加)	21,930	84,679
その他の負債の増減額 (△は減少)	71,409	△84,625
小計	△11,146,769	△5,466,501
利息及び配当金の受取額	155,130	180,095
利息の支払額	△63,802	△94,796
法人税等の支払額	△322,592	△1,097,637
営業活動によるキャッシュ・フロー	△11,378,033	△6,478,839
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△199,729	△85,586
有形固定資産の売却による収入	384	—
無形固定資産の取得による支出	△7,994	△682
投資有価証券の取得による支出	△6,155	△6,603
投資有価証券の売却による収入	43,809	1
長期貸付金の回収による収入	862	1,157
長期貸付けによる支出	△2,860	△250
その他	2,030	△166
投資活動によるキャッシュ・フロー	△169,653	△92,129
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	8,700,000	5,100,000
社債の発行による収入	966,400	—
社債の償還による支出	△1,000,000	△1,500,000
長期借入れによる収入	—	5,722,500
長期借入金の返済による支出	△516,800	△1,824,700
リース債務の返済による支出	△19,346	△30,553
自己株式の増減額 (△は増加)	△499	△31
配当金の支払額	△635,246	△829,706
財務活動によるキャッシュ・フロー	7,494,508	6,637,508
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△4,053,178	66,539
現金及び現金同等物の期首残高	6,939,842	2,886,663
現金及び現金同等物の期末残高	2,886,663	2,953,203

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(表示方法の変更)

(連結損益及び包括利益計算書関係)

前連結会計年度において、営業外収益に独立掲記しておりました「助成金収入」は、金額的重要性が減少したため、当連結会計年度より営業外収益の「雑収入」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益及び包括利益計算書において、営業外収益に表示していた「助成金収入」8,524千円、「雑収入」54,689千円は、「雑収入」63,213千円として組み替えております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）及び当連結会計年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

当社グループは、鉄鋼販売事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
1株当たり純資産額	2,635.22円	2,710.20円
1株当たり当期純利益	192.91円	181.80円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	1,886,503	1,777,775
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(千円)	1,886,503	1,777,775
期中平均株式数(株)	9,779,102	9,778,824

(重要な後発事象)

該当事項はありません。